

運用報告書(全体版)

東京海上日動
円建てグローバル・
リンケージ・インカム 12-03

【2015年3月27日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「東京海上日動 円建てグローバル・リンケージ・インカム12-03」は、2015年3月27日をもって信託期間を終了し、償還を迎えました。ここに設定来の運用経過及び償還金お支払いのご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単户型投信/国内/債券
信託期間	2012年3月27日から2015年3月27日までです。
運用方針	主として、設定時において投資適格格付（BBB格相当以上）のユーロ円建て債券に投資し、満期償還時の投資元本の確保および金利収入の獲得を目指します。 投資対象とするユーロ円建て債券は、海外の金融機関が円建てで発行し、当該発行体と異なる米国金融機関（以下、「参照企業」といいます。）の信用力を参照した残存期間約3年までの仕組債（以下、「クレジットリンク債券」といいます。）とします。クレジットリンク債券は、市況環境を踏まえて設定日に銘柄を選定し、1銘柄に投資を行います。参照企業は、当該債券取得時において投資適格格付（BBB格相当以上）を有することを基本とします。
主要投資対象	投資適格格付（BBB格相当以上）のユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、3月27日、9月27日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			受 利	益 回 者 り	債 組 入 比	券 率	元 残 存	本 率
		税 分	込 配	み 金						
(設定日) 2012年3月27日	円 銭 10,000		円 —		円 銭 —		% —		% —	% 100.0
1期(2012年9月27日)	9,831		91	△ 78	△ 0.8	△ 1.5	98.8		100.0	
2期(2013年3月27日)	10,199		91	459	4.7	3.8	98.7		100.0	
3期(2013年9月27日)	10,117		91	9	0.1	2.6	98.7		100.0	
4期(2014年3月27日)	10,076		91	50	0.5	2.2	98.7		100.0	
5期(2014年9月29日)	10,067		91	82	0.8	2.1	98.6		100.0	
(償還時) 6期(2015年3月27日)	(償還価額) 10,113.07		—	46.07	0.5	1.9	—		100.0	

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本額です。

(注) 基準価額の期中騰落額と期中騰落率、および受益者利回りは、分配金(税込み)込みです。

(注) 受益者利回りは、設定来の年率換算利回りです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2014年9月29日	円 銭 10,067		% —		% 98.6
9月末	10,069		0.0		98.6
10月末	10,071		0.0		98.4
11月末	10,072		0.0		98.3
12月末	10,075		0.1		98.1
2015年1月末	10,074		0.1		98.0
2月末	10,076		0.1		97.8
(償還時) 2015年3月27日	(償還価額) 10,113.07		0.5		—

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドの設定に伴い、決定した事項は以下の通りです。

<p>ファンドの信託報酬率</p>	<p>毎 日：信託財産の元本総額に対して年率0.3024%（税抜0.28%） うち委託会社 年率0.27%（税抜0.25%） うち受託会社 年率0.0324%（税抜0.03%） ※当期末における消費税率は8%です。 設定日：信託財産の元本総額に対して1.05%（税抜1.00%） うち販売会社 1.05%（税抜1.00%） ※設定日における消費税率は5%です。</p>											
<p>目標分配額 (1万口当たり、税込み)</p>	<p>第1期～第6期 各期91円 （なお、最終計算期間（第6期）の分配相当額は、償還価額に含めてお支払いします。） ※目標分配額は、クレジットリンク債券の発行体、参照企業が債務不履行や財務状況の悪化等に陥らず、当初予想通りの運用成果が得られた場合のものであります。したがって、分配額を保証するものではありません。</p>											
<p>組入れた クレジットリンク 債券の発行体</p>	<p>パークレイズ・バンク・ピーエルシー</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>格 付</th> <th>設定日</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンダード・アンド・プアーズ</td> <td>A+</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>ムーディーズ</td> <td>Aa3</td> <td>A2</td> </tr> </tbody> </table>	格 付	設定日	当期末	スタンダード・アンド・プアーズ	A+	A	ムーディーズ	Aa3	A2	
格 付	設定日	当期末										
スタンダード・アンド・プアーズ	A+	A										
ムーディーズ	Aa3	A2										
	<p><参照企業> モルガン・スタンレー</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>格 付</th> <th>設定日</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンダード・アンド・プアーズ</td> <td>A-</td> <td>A-</td> </tr> <tr> <td>ムーディーズ</td> <td>A2</td> <td>Baa2</td> </tr> </tbody> </table>	格 付	設定日	当期末	スタンダード・アンド・プアーズ	A-	A-	ムーディーズ	A2	Baa2	
格 付	設定日	当期末										
スタンダード・アンド・プアーズ	A-	A-										
ムーディーズ	A2	Baa2										

※ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズとも金融商品取引法に基づいた信用格付業者の登録を受けておりません。

※クレジットリンク債券の発行体もしくは参照企業の破綻や財務状況の悪化および財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、クレジットリンク債券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が大幅に下落し、大きな損失を被ることになります。

設定来の運用実績 (2012年3月27日～2015年3月27日)

◎基準価額の推移

基準価額は、設定当初の10,000円から当期末には10,113円07銭で償還を迎えました。第1期から第5期の各期末に91円(税込み)の分配金をお支払いいたしました。

設定来の基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、設定来の分配金(税込み)累計額を加算しております。設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。

◎投資環境 (市況)

(債券市場)

10年国債利回り(以下「長期債利回り」といいます。)は、世界経済に対する減速懸念から、低下基調を辿りました。2012年11月に入り、衆議院解散が表明されると、日銀に対する金融緩和期待が高まり、長期債利回りは低下基調を強めました。2013年4月4日に、日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、長期債利回りは急低下しました。しかし、利回りの急低下に対する反動や、流動性低下に対する警戒感に加え、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が資産購入規模の縮小の可能性を示し、米長期金利が上昇したことなどから、長期債利回りは急上昇しました。その後、日銀による国債大量買入れを背景とした良好な債券需給に加え、安倍首相が消費税率の引き上げを正式に表明し、財政再建路線が維持されるとの見方が広がったことから、長期債利回りは低下しました。2013年末にかけては、FRBによる量的緩和第3弾(QE3)の縮小開始の決定を受け、円安株高の動きが加速したことから、長期債利回りは上昇しましたが、2014年に入ると、ウクライナ情勢などの地政学的リスクへの懸念や、欧州中央銀行(ECB)によるマ

イナス金利導入などを背景に、長期債利回りは低下基調となりました。さらに10月、日銀が追加金融緩和を決定したことから、国債需給の逼迫感が強く意識され、長期債利回りは大幅に低下しました。その後は、米国での早期利上げ観測から米長期金利が上昇した影響を受け、長期債利回りは小幅上昇しました。

(クレジット市場)

当ファンドが組み入れているユーロ円建てクレジットリンク債券(以下「クレジットリンク債券」といいます。)の参照企業であるモルガン・スタンレーの信用スプレッド(国債に対する利回り格差)は、欧州債務不安が高まったことから、拡大しました。しかし、米格付会社によるモルガン・スタンレーの格下げ幅が当初の発表よりも小幅なものとなったことや、2012年9月にECBが新たな国債買入れプログラム(OMT)を決定したことを受け、欧州債務不安が後退したことから、信用スプレッドは急速に縮小しました。その後、2013年6月には、米長期金利が急上昇し、欧米の金融機関に対する信用力に対する評価が低下し、信用スプレッドが拡大する場面もありました。しかし、米国のゼロ金利政策が長期化するとの見方が強まったことや、ECBが追加金融緩和に踏み切り、世界的に株価が上昇したことから、信用スプレッドは低水準で推移しました。

◎ポートフォリオについて

(債券組入比率)

投資方針に従い、設定日(2012年3月27日)に買い付けた、モルガン・スタンレーを参照企業とするパークレーズ・バンク・ピーエルシー発行のクレジットリンク債券の組入比率を高位に保ちました。なお、ユーロ円建て債券は、2015年3月20日に満期償還となりました。

当期の運用実績 (2014年9月30日～2015年3月27日)**◎基準価額の推移**

基準価額は、前期末の10,067円から償還日には10,113円07銭となりました。

当期中の基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

◎基準価額の変動要因**(主なプラス要因)**

- ・債券保有期間に応じた収益が着実に積み上がったことが、プラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

◎投資環境 (市況)**(債券市場)**

日銀の国債買入れによる需給の逼迫に加え、スイス中央銀行が預金金利のマイナス幅を拡大し、世界的に債券利回りが低下したことから、わが国の長期債利回りも大幅に低下しました。しかし、急激な利回り低下に対する警戒感に加え、米国での早期利上げ観測から米長期金利が上昇した影響を受け、長期債利回りは上昇しました。ただ期末にかけては、ECBが量的緩和を開始したことを受け、長期債利回りは再度低下しました。

(クレジット市場)

当ファンドが組み入れているユーロ円建てクレジットリンク債券の参照企業であるモルガン・スタンレーの信用スプレッド (国債に対する利回り格差) は、原油価

格の急落を受けて金融市場が不安定化したことや、ギリシャ情勢に対する懸念が強まったことから、拡大する場面もありました。しかし期末にかけては、欧米株価が堅調に推移したことから縮小しました。

◎ポートフォリオについて**(債券組入比率)**

投資方針に従い、設定日 (2012年3月27日) に買い付けた、モルガン・スタンレーを参照企業とするパークレーズ・バンク・ピーエルシー発行のクレジットリンク債券の組入比率を高位に保ちました。なお、ユーロ円建て債券は、2015年3月20日に満期償還となりました。

◎ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2015年3月27日をもちまして、満期償還となりました。

設定以来の皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.147	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.131)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.152	
期中の平均基準価額は、10,072円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年9月30日～2015年3月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	普通社債券（含む投資法人債券）	千円 —	千円 — (1,285,050)

- (注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) 単位未満は切り捨てです。
(注) ()内は償還等による増減分です。
(注) 普通社債券（含む投資法人債券）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月30日～2015年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月27日現在)

2015年3月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年3月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,316,695	100.0
投資信託財産総額	1,316,695	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年3月27日現在)

○損益の状況 (2014年9月30日～2015年3月27日)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,316,695,601
コール・ローン等	1,316,694,520
未収利息	1,081
(B) 負債	1,996,625
未払信託報酬	1,927,856
その他未払費用	68,769
(C) 純資産総額(A-B)	1,314,698,976
元本	1,300,000,000
償還差益金	14,698,976
(D) 受益権総口数	1,300,000,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,113円07銭

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,619,961
受取利息	13,474,804
その他収益金	145,157
(B) 有価証券売買損益	△ 5,628,519
売買損	△ 5,628,519
(C) 信託報酬等	△ 1,996,625
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,994,817
(E) 前期繰越損益金	8,704,159
償還差益金(D+E)	14,698,976

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,011,307円です。

(注) 当ファンドの設定元本額は1,300,000,000円、期首元本額は1,300,000,000円、期末における元本残存率は100.0%です。

(注) 損益の状況の中で、(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年3月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年3月27日			資産総額	1,316,695,601円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,996,625円	
受益権口数	1,300,000,000口	1,300,000,000口	一口	純資産総額	1,314,698,976円	
元本額	1,300,000,000円	1,300,000,000円	－円	受益権口数	1,300,000,000口	
				1万円当たり償還金	10,113円07銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	1,300,000,000円	1,278,047,147円	9,831円	91円	0.9100%	
第2期	1,300,000,000	1,325,811,553	10,199	91	0.9100	
第3期	1,300,000,000	1,315,197,883	10,117	91	0.9100	
第4期	1,300,000,000	1,309,899,802	10,076	91	0.9100	
第5期	1,300,000,000	1,308,704,159	10,067	91	0.9100	
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				568円07銭	1.8918%	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,113円07銭
----------------	------------

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）